

(様式②-1) 平成26年度事業計画書 (局・統括本部)

[病院経営局 経営経理 課]

事業名
款 項 目
市民病院事業

特記事項
新規・拡充

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		医業収入	国・県	その他	留保資金	企業債	一般財源
26年度	24,483,666	18,989,611	97,882	658,481	1,573,090	1,597,000	1,567,602
補助事業 単独事業		補助率 %					
25年度	21,361,705	18,004,160	84,874	241,744	1,016,561	400,000	1,614,366
増△減	3,121,961	985,451	13,008	416,737	556,529	1,197,000	△46,764

歳出	22年度	23年度	24年度
予算	18,595,549	20,263,865	21,838,427
決算	1,610,757	1,711,394	1,963,812
事業費	17,874,756	19,299,777	20,661,715
市債+一般財源	1,638,036	1,703,909	1,963,812

歳出	26年度	27年度
予算		
決算		

方針に関する決裁 種別() (無)
 事前評価対象事業の有無
 無 有 { 実施済み
 今後実施予定

1 予算概要

	26年度計画	25年度計画	差引
収益的収入	20,684,467	19,311,427	1,373,040
収益的支出	21,619,771	19,076,227	2,543,544
資本的収入	2,226,109	1,083,717	1,142,392
資本的支出	2,863,895	2,285,478	578,417
一般会計繰入金	1,567,602	1,614,366	△46,764

2 業務予定量

	26年度計画	25年度計画	差引
入院患者数	207,262 人	204,984 人	2,278 人
1日平均	568 人	562 人	6 人
外来患者数	305,000 人	305,000 人	— 人
1日平均	1,250 人	1,250 人	— 人
がん検診者数	38,160 人	37,423 人	737 人
1日平均	156 人	153 人	3 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市保土ヶ谷区岡沢町5-6
 (2) 敷地面積 20,389 m²
 (3) 建物延床面積 病院 36,576 m²
 がん検診センター 4,212 m²
 緩和ケア病棟 716 m²
 付属施設 1,744 m²
 (4) 病床数 650床 (一般624床、感染症26床)

4 過年度推移と今後の見込

	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度計画	平成26年度計画
入院	入院患者数	202,268 人	197,479 人	198,136 人	204,984 人
	1日平均患者数	554 人	540 人	543 人	562 人
	一般病床利用率	88.8%	86.5%	87.0%	90.0%
	入院診療単価	56,632 円	60,132 円	62,764 円	64,000 円
外来	外来患者数	302,694 人	295,023 人	296,549 人	305,000 人
	1日平均患者数	1,246 人	1,209 人	1,210 人	1,250 人
	外来診療単価	12,933 円	13,842 円	13,959 円	14,100 円

【根拠法令】

地方公営企業法
 横浜市病院事業の設置等に関する条例
 横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営係経理担当
	白木 健介	井上 正一郎	森 充弘

(様式②-1)

[病院経営局 脳血管医療センター総務課]

事業名
款 項 目
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業

事業評価書											
事業開始の経緯	脳血管疾患について、急性期から回復期までの一貫した医療を提供する病院として平成11年度開院										
事業見直しの経過	<p>15年3月に「横浜市立病院あり方検討委員会」からの答申を受けて本市が打ち出した「経営形態を地方公営企業法の全部適用に変更する」方針により、17年4月から地方公営企業法の全部適用を実施した。</p> <p>17年8月には「脳血管医療センター医療機能検討会議」の報告を受け、本市の方針決定のもと脳血管疾患の急性期医療やリハビリテーション機能を充実することとした。</p> <p>21年3月には「横浜市立病院中期経営プラン」(21～23年度)を策定し、経営改善を図ってきた。</p> <p>24年3月には、横浜市立病院経営委員会からの「経営改善に対する答申」(22年8月)を踏まえ「第2次横浜市立病院中期経営プラン」(24～26年度)を策定した。計画最終年度での約6億円の収支改善に向け、脳血管疾患医療機能の維持・向上及び神経疾患等に対する医療機能の拡大・拡充を図りつつ、患者確保・医業収益の増収による確実な収支改善を図るため、医療人材の確保や医療機能拡大に向けた施設整備等に取り組んできた。</p>										
総事業費	23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定		
	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	
	職員数										
	概算人件費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
	事業費	9,199,777千円		8,378,128千円		10,772,550千円		9,842,923千円		9,297,294千円	
総事業費	9,199,777千円		8,378,128千円		10,772,550千円		9,842,923千円		9,297,294千円		
事業実績	指標(単位)					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果	脳卒中・神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院として先進的な医療を提供し、市域の保健・医療の発展に貢献するとともに、患者と家族の生活の質的向上を図る。										
事業終了による影響	<p>超高齢化社会の到来による脳血管疾患、脊椎脊髄疾患、及びリハビリテーション等の患者増加に対して、中心的な役割を担う当院の事業廃止は、本市の医療・介護サービスの低下を招くこととなる。</p> <p>また、24年度決算時点で未処理欠損金が200億円を超える中、経営改善の途上で事業廃止すれば、その処理に係る本市財政負担等は甚大なものとなる。</p>										
市民等外部意見を反映する仕組み	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員により構成する横浜市立病院経営評価委員会により、第2次中期経営プランの進捗に関する点検・評価を毎年度受けている、										
現状の課題	第2次横浜市立病院中期経営プランに基づき、医師・看護師等医療人材の確保のもと、患者数の増加による医業収益の増収を図り、経営改善を確実に進めること。										
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> () 年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	<p>当院はこれまで本市の脳卒中医療の中心的な役割を果たすため、救急医療及びリハビリテーションの医療機能の充実を図ってきた。さらに24年度からは、第2次横浜市立病院中期経営プランに基づき、脊椎脊髄疾患等に対する医療機能拡充を図り、脳卒中・神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院として、医療機能の充実を図っている。</p> <p>保健・医療施策の更なる充実が強く求められる中、当院の有する専門的・先進的な医療機能を、将来にわたり市民に提供していく必要がある。</p>										

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-1) 平成 26 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[病院経営 局 市民病院再整備担当]

事業名
款 項 目
市民病院再整備事業 (市民病院事業の再掲)

特記事項
新規・拡充 <input type="radio"/>

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	医業収益等	市債	一般財源
26年度	170,781	0	0	132,781	0	38,000
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	170,781	補助率 0 %	0	132,781	0	38,000
25年度	30,000	0	0	30,000	0	0
増△減	140,781	0	0	102,781	0	38,000

歳出	22年度	23年度	24年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	27年度	28年度
予 事業費	(今後調整)	(今後調整)
算 市債+一般財源	(今後調整)	(今後調整)

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)
事前評価対象事業の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 今後実施予定

【 事業の概要及び26年度実施内容 】

市民病院は、昭和35年に開設し、昭和57年度から平成3年度にかけて再整備を行った。その後、医療需要の多様化や医療の進歩に対応し、医療機能の拡充や施設の増改築を行ってきた結果、特に施設の狭あい化が著しく、これ以上の医療機能の拡充だけでなく、現行の医療機器の更新も困難な状況となった。そのため、早急に再整備を進める必要がある。
26年度は、再整備用地の取得に向けて交渉を進め、基本計画を確定させるとともに、基本設計に着手する予定である。

【 実績の推移・今後見込み 】

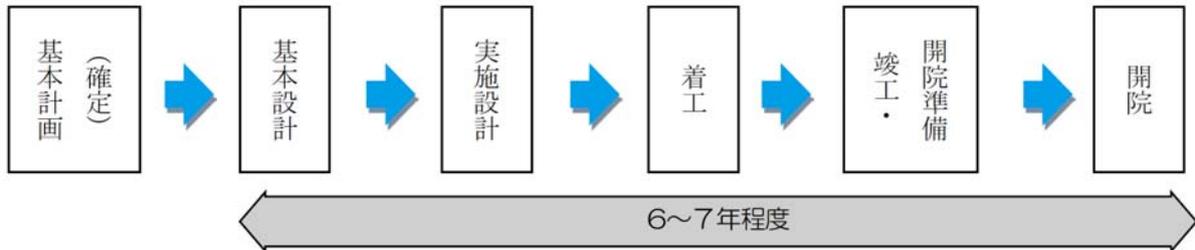
再整備候補地の選定を進め、現三ツ沢公園の一部及び隣接する民有地を移転候補地としたほか、新病院の医療機能に関する検討を進め、基本計画案をまとめるなどの取組を行った。今後は、民有地の取得に向けた交渉、基本計画の策定を経て、設計・施工を行う。これらについて、速やかに進める必要がある。

【 事業費の内訳 】

26年度事業費

項目	金額	うち基本設計以降の費用	備考
構造・設備計画策定支援業務委託費	9,257	0	基本計画の構造・設備編策定のための委託費
基本設計業務委託費	13,371	13,371	病院建物本体の基本設計、現病院跡地利用計画案検討のための委託費 (27年度にかけて債務負担行為設定)
移転補償額積算業務委託	2,057	0	民有地取得にかかる移転補償額積算のための委託費
再整備候補地にかかる調査費	36,000	36,000	測量費 (25,714千円)、ボーリング費 (10,286千円)
再整備担当人件費	107,096	26,774	増員1名を含む再整備担当12名にかかる人件費 (うち4人は実務の状況を踏まえ0.5人換算)
事務費	3,000	750	他病院視察にかかる旅費交通費、外部講師への講演依頼にかかる報償費、紙代・コピー代等
計	170,781	76,895	※一般会計負担:38,000千円

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成25年度 (予算計上開始年度)

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川崎 洋和	係長 玉山 和裕	市民病院再整備担当 山寄 信也
--------------------	-------------	-------------	--------------------

